

大学社会福祉系学科における「キャリア教育」

——先駆的な「キャリア教育」を実践している
大学に対する訪問調査より——

中 島 裕*

The career education in university department of social welfare

——through the survey for the universities which practice
in advance career education——

Yutaka Nakajima

要旨：近年、小学校、中学校、高等学校などでの「キャリア教育」が注目されており、それらの実践もおこなわれてきている。しかし、大学においては、カリキュラムに組み込んだ実践は十分普及していない。そこで今回、先駆的な「キャリア教育」を実践している大学の社会福祉系学科について、全国的に調査研究をおこなった。その結果、「キャリア教育」がカリキュラムに設定されている大学社会福祉系学科はまだ少数であり、就職支援の組織化に比較して進んでいなかった。

Abstract : In recent years, much attention is paid to the career education in the school. But it is not practiced into the curriculum enough in the college yet. This time, the research has been conducted about the social welfare department of the college that practices the advanced career education, by nationwide visiting ; as a result, it is revealed that the career education is not practiced into the curriculum enough in the social welfare department of the college yet.

Key words : キャリア教育 career education 社会福祉系学科 department of social welfare 大学 university カリキュラム curriculum 社会福祉専門職 social welfare professionals

I 問題の所在

近年、日本においても「キャリア教育」が注目されている。もともと「キャリア教育というのは、1970年代から1980年代のアメリカで取り組まれた教育運動である」¹⁾といわれている。当時、アメリカで高校中退者が増加し、学校教育と社会との接続が問題視されていた。それに対して、アメリカの教育長官が提唱したも

のがキャリア教育であった。

日本においても、1990年代に進路未決定者が増加するという20年前のアメリカと同様の問題が生まれてきた。それに関連して1999年の中央教育審議会の答申で、「キャリア教育」という言葉が初めて使用された。そして、2004年のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究会議で、「キャリア教育とは『児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育』と簡略

*関西福祉科学大学社会福祉学部 講師

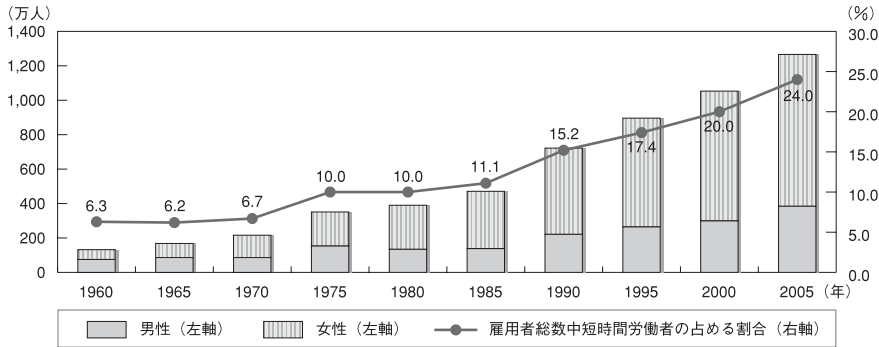


図 1 短時間労働者数の推移

資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 休業者を除く非農林業雇用者であり、週間就業時間 35 時間未満の者を短時間雇用者とした。

出所：厚生労働省監修『厚生労働白書 (平成 18 年版)』株式会社ぎょうせい 2006

化して定義された²⁾というのが日本における定義といえよう。

現在、「キャリア教育」が特に注目されている背景は、フリーターの増加、そしてそれに続くニートの出現など、教育機関から仕事に円滑に移行できない現状があるからである。2006 年版の厚生労働白書によると、正規労働者以外の労働者の増加を短時間労働者数の推移で紹介しており、1970 年から 1975 年にかけてと、1985 年から 1990 年にかけてと、2000 年から 2005 年にかけての 3 つの期間で大きく伸びているのがわかる。(図 1 参照) このような雇用状況の中、各教育機関に対して、生徒・学生およびその親から、就職にむけて円滑に移行できる教育への期待が高まっている³⁾。

今回対象となる大学教育も例外ではない。従来、日本の大学教育は、国際的に見ても特徴があり、一般的に入学試験は非常に難関であるのに対して、卒業は容易であるという状況があった。また、日本の大学の多くは、専門学校と異なり就職にむけての準備教育は積極的におこなわない傾向があった。特に、いわゆる文科系の大学ではその傾向が強く、例えば、法学部の卒業生の多くが弁護士などの法律関係の職業に就職するというわけではなく、製造業やサービスの事務職などに多くが就職するという状況である。このように今までの大学教育では、就職

に向けての教育が十分に実践されておらず、また、一方で学生の就職先である多くの企業および国、地方自治体も、大学に対してそのような教育を求めていなかった現状があるともいえる。ただし、従来の終身雇用制においては、企業側もむしろ大学で就職先にあわない準備教育をしてもらうより、自前である程度の期間をかけて研修をおこないその職場のカラーに染めていくようなところもあった。

しかし、いわゆるバブル経済崩壊後の終身雇用制が崩壊していく中で、人件費の削減で研修に関する費用が圧縮され、即戦力を持つ人材を採用する傾向がある。このような状況で、学生およびその親は大学に対して就職についての優位性を求める傾向が強まっている。先ほど述べたように短時間労働者が増加し、正規雇用が減少している中で、就職に関する競争力が大学に求められ、多くの大学が「キャリア教育」に関心を持つようになってきている⁴⁾。

大学の社会福祉系学科もその例外ではなく「キャリア教育」を取り入れる学科が増加している。ただし、社会福祉系学科はもともと多くが社会福祉士・精神保健福祉士などの資格に関わり、専門職の養成という機能を持ち合わせている場合が多い。加えて国家資格の受験資格を得るためのカリキュラムをもつこと、そして資格のためのカリキュラムに実習が義務付けられ

ていることなど、以前からある程度の就職に向けた教育が実践されてきたといえる。

このように他の分野とは異なった特徴を持つ社会福祉系学科に限定した「キャリア教育」に関する調査については、従来おこなわれていなかった。そのため、今回、対象を大学社会福祉系学科に限定して、先駆的な「キャリア教育」の実践について調査を計画した。

II 方法

1. 調査対象の選択

まず、調査に先立って、先駆的な「キャリア教育」を実践している大学社会福祉系学科を選択した。この際、全国的な傾向を調査するために、全国の各地方にわたって調査対象となる大学社会福祉系学科を選択するように考慮した。

実際に調査対象を選択するためには、以下の手段を用いた。まず第1に、社会福祉教育の実績について過去にさかのぼり、社会福祉分野で就職している多くの卒業生を送り出した実績のある大学社会福祉系学科のなかでを選択した。

次に、全国の大学社会福祉系学科に関する資料から、特に先駆的な「キャリア教育」を実践している大学を選んだ。その際、特にキャリア支援をおこなっている独立した部署のある大学社会福祉系学科かどうかを選択の根拠にした。また、キャリア支援に関する独自のプログラムを持っているかという点も選択の根拠にした。そして、キャリア支援のための資格をもった職員も配置も選択の根拠の1つとした。

2. 調査対象への依頼

選択された大学に対しては、電話により、キャリア支援にかかわっている職員に対して、今回の調査の趣旨を伝え、協力を求めた。結果的には、選択されたすべての大学社会福祉系学科で承諾が得られた。

3. 大学訪問およびインタビュー

各大学への訪問は1名で担当し、インタビュ

ーの時間を事前に予約して、できるだけ自由に発言できるように半構造的面接法でおこなった。その際、できるだけ多くの発言を得るために、信頼関係を形成し、リラックスできる雰囲気作りを心がけた。また、意図的に本学の情報なども開示しながら、自然な会話ができるように努力した。

III 結果

1. 質問項目

質問項目の中心は、以下の表1のようであった。

表1 質問項目

①キャリア支援の科目がカリキュラムにあるか。
A ある場合
i 科目の名称
ii シラバス
iii 設定単位数
iv 受講学年
v 必修・選択の別
vi 担当者の属性
B ない場合
今後の予定
それに代わるものはあるか。
②キャリア支援の組織
A 学生のキャリア支援の組織は具体的にどうなっているのか。
教育職と事務職はどのように関わっているのか。
B キャリア・カウンセラーなどの資格を持った教職員が学生相談に対応しているのか。
③資格取得にむけての支援体制

2. 質問結果

(1) 2006年9月7日 A大学

キャリア支援センター 副委員長 a教授
キャリア支援室長 b氏

①キャリア支援の科目は、今までなかった。

A 今年度2学年後期より始まり、来年度2学年で設定する。

i. 「就職基礎」

ii. あり

- iii. 2 単位
- iv. 2 学年
- v. 選択
- vi. 単位認定は、キャリア支援センター長が担当する。
キャリア支援センター委員 3 名、専任、非常勤で授業担当する。

その他

「基礎演習 I」(10 名) で、キャリア支援室ツアーを実施する。

「大学入門」

「専門演習」

「コミュニティサービス」1、2 学年必修
「インターンシップ」3 学年の夏か 2 学年の夏

②

- A キャリア支援センター委員会
教員：委員長、副委員長、各学科より 1 名で全 7 名
事務員：室長 1 名
キャリア支援室
事務員：室長 1 名、事務員 1 名
教員：1 名
個々のゼミ教員と事務員との協力関係がある。
教員が履歴書指導、キャリア支援室が就職先紹介をおこなう。
教授会の協力がある。
就職先の紹介は、ゼミ教員に責任を強制すると無理をして施設などとの関係が悪化することがあるので、就職先の紹介についてはキャリア支援室中心でおこなっている。
 - B 現在、資格なしだが、資格取得の方向で、資格取得者を優遇する方針である。
- ③社会福祉士・精神保健福祉士の講座はほとんど学内の教員が担当する。
自主学習のセッティングをしている。
教職については公務員講座(教員採用試験対策)を実施している。

(2) 2006 年 9 月 14 日 B 大学

キャリア支援センター 主幹 c 氏
係長 d 氏

①

A

- i. 「仕事と人生」(3 年目)
 - ii. あり
 - iii. 2 単位
 - iv. 3 学年
 - v. 選択
 - vi. キャリア支援センター長(専任)が科目を担当する。
各授業は、各分野の非常勤とキャリア支援センター職員(専任)が担当する。
- i. 「基礎学力の増強と向上」(今年度より)
 - ii. なし
 - iii. なし
 - iv. 「増強」4 学年前期
「向上」1~3 学年後期
 - v. 選択
 - vi. 複数担当、キャリア支援センター職員(専任)、事務局次長(専任)、外部教員 1 名

②

- A キャリア支援委員会(教員と事務員の意見交換)
教員：9 名(大学・短大)
事務員：2、3 名—センター長 1 名、事務員 1、2 名
(キャリア支援センターで委員会のマネージメントをおこなっている。)
キャリア支援センター
事務員：5 名(内 1 名国家試験対策)、アルバイト：1 名(国家試験対策)
教員の役割は、短大において、ゼミで就職支援を担当している。
大学において、専門分野が異なるので、ゼミで就職の責任を持つというところまではなく、学生の就職についての把握

まではおこなう。

B なし

資格の必要性を感じているとのこと

- ③社会福祉士（全学生）プラス精神保健福祉士（50名）、介護福祉士（30名）、保育士（50名）、教職（福祉科、公民）講座（授業ではなく単位なし）1学年～、費用負担なし、今年度より専任および外部講師が担当する。
国家試験対策委員会（教員プラス事務員2名）

(3) 2006年9月15日 C大学

学生支援センター キャリア支援オフィス
課長 e氏

①

B 平成20年度開講予定

業者の自己発見レポート

民間企業 人材育成課長の講演

②

A 就職委員会14、15名（年6、7回）

（事務組織から起案する場）

教員：各学科、専攻より1名（1年任期）

事務員：事務局長、学生支援センター長、
キャリア支援オフィス課長、Z
学舎キャリア支援オフィス専任
職員1名

学生支援センター キャリア支援部門
キャリア支援オフィス

事務員：専任4名

臨時2名

Z学舎 キャリア支援オフィス

事務員：専任1名

臨時2名

B CDA 専任1名

③社会福祉士 教員個別指導

(4) 2006年11月18日 D大学

就職部 部長 f教授

就職課 課長 g氏

①

A i 「人間基礎論」

ii あり

iii 3単位

iv 1学年

v 必修

vi 専任、複数担当

前期の途中よりクラス別で、教員と
事務スタッフ、大学院生などの3人
担任制をとる。

i 「人間と職業」

ii あり

iii 2単位

iv 2学年以上

v 選択

vi 複数担当、非常勤、特別講師、専任、
就職部長

i 「インターンシップ」（10年前より）

ii なし

iii 2単位

iv

v 選択

vi 専任7、8名

②

A 就職委員会（就職部に設置、就職部長の
諮問に応じ、年1回審議）

20数名出席（大学の役職にある教職
員、就職部長が必要と認めた教職員、そ
の他必要があるとき関係者）

就職部

教員：部長1名、副部長3名、次長代行
1名

事務員：課長1名、課長補佐1名、係長
1名、事務職員5名

B 有資格者2名

③社会福祉士・精神保健福祉士 受験対策講
座 土曜日開講

(5) 2006年12月15日 E大学

教学事務部 学生支援センター事務課 主
任 h氏

①

A i （「応用社会学科特講（企業研究）」）

- ii なし
 - iii 2 単位
 - iv 主に 3 学年 (2 学年以上)
 - v 選択
 - vi 複数担当、非常勤、特別講師、外部講師 (12、13 社の企業)
司会 学科長、教務主任担当
- B** 今後の予定なし
就職ガイダンス (入学 新入生対象)、
インターネット活用 (主に 3 学年)
- ②
- A** 就職委員会 (事務から各学科への伝達)
委員会年 2、3 回開催
教員：就職委員 各学科 1 名
事務員：教学事務部部長、学生支援センター事務課課長、学生支援センター事務課主任 (書記)
就職関連事務
事務員：教学事務部部長、学生支援センター事務課課長、学生支援センター事務課主任、学生支援センター事務課課員 2 名
事務よりゼミ教員にはできるだけ協力して欲しいというスタンスである。
- B** 有資格者なし
- ③課外授業、希望者、有償
社会福祉士 (インターネット活用、支援講座)
教員
ホームヘルパー 2 級
- (6) 2006 年 12 月 16 日 F 大学**
就職相談センター 課長代理 i 氏
課長代理 j 氏
- ①
- B** 今後の予定なし
就職ガイダンス 3 学年 (1、2 学年も参加)
外部講師も昨年度試行的に、今年度正式に導入している。
- ②
- A** 就職委員会 (月 1 回)
教員：就職委員長、委員 各学科 1、2 名 (教授、助教授)
事務員：委員 事務部長、就職課長
委員外出席 課長代理 2 名
就職相談センター
教員：就職相談センター長 (就職委員長と同一)
事務員：課長 1 名、課長代理 2 名、課員 2 名
研究演習担当教員は、就職の相談にのり援助する
- B** キャリア・カウンセラー 1 名
- ③社会福祉士
学科内 対策支援講座
専門学校
ゼミ担当教員の個別の取り組み
大学の指導で、ゼミを基本に約 5 名のグループ学習
- (7) 2007 年 3 月 19 日 G 大学**
学生課課長 k 氏
- ①
- B** 今後の予定なし
就職ガイダンス 3 学年 10 月に学生課が実施
就職試験対策講座 (11 日間土曜 3 コマ)
- ②
- A** 就職委員会 (毎月開催)
教員：就職指導教員 (各学科 1 名)
事務員：学生課課長 1 名、就職指導職員 1 名
就職関連事務
事務員：学生課課長 1 名、就職担当職員 2 名
ゼミ担当教員と就職委員会が就職指導を担当
- B** 有資格者なし
- ③国家試験対策講座おこなっていない
- (8) 2007 年 8 月 13 日 H 大学**
社会福祉学科 1 専任講師

- ①
- B 今後の予定なし
ガイダンスに類することを週1回1コマ実施
- ②
- A 学生サポート委員会 就職支援部門
教員：就職支援部門の長、3学科より教員1名ずつ、就職・進路相談室担当教員1名
職員：3学科より事務職員
1ヶ月に1回会議
就職・進路相談室
教員：社会福祉学科 専任講師1名
4学年の最初に就職調査を実施
全教員が就職相談を担当
担当のいない学生は就職・進路相談室担当教員が担当
- B 有資格者なし
- ③教員中心で実施している。
4学年後期選択科目で国家試験対策の科目がある
昨年度4学年後期に国家試験対策セミナーを実施

IV 考察

今回の調査で特に注目された結果は、キャリア支援の科目がカリキュラムに設定されている大学社会福祉系学科がまだ少ないということである。現在、全国の4年制大学の社会福祉系学科は約150大学あるが、(社団法人日本社会福祉教育学校連盟の2007年のホームページにおいて、正会員校、準会員校が、4年制で148大学あることから推定した。)そのなかで、今回の調査で、キャリア支援の科目がカリキュラムに設定されている大学は8大学のうち4大学で半数であった。この調査と同時期に実施された本学河野清志助教の調査で、5大学がキャリア支援の科目をカリキュラムに設定していることが判明しているため、現時点で9大学において、カリキュラムに設定されたキャリア支援の

科目が把握できている。若干、調査ができていない地域があるため、カリキュラムに設定されているキャリア支援の科目がもう少しあることが予想されるが、全国的に見てまだ非常に少ない現状である。

では、非常に少ない理由はどうしてであろうか。理由として考えられるのは、従来、大学におけるカリキュラムの共通教育科目、専門科目の枠組みにキャリア支援の科目が含まれていなかったことで、導入しにくかったことがあるのではないかと考えられる。また、冒頭で紹介したように日本で「キャリア教育」という言葉が初めて使われたのが1999年であるので、「キャリア教育」が国内で注目されて10年にも満たないため、まだ、現時点では、キャリア支援の科目がカリキュラムに設定され始めた時期ともいえる。

しかし、調査時開講していなかった4大学のうち1つの大学はカリキュラムに科目設定を予定しており、社会福祉系学科でも他の分野同様にキャリア支援の科目をカリキュラムに設定するのは、時代の流れであり、カリキュラムに設定することで学生の出席者は増えることが予想される。このようにカリキュラムに設定することは、学生のために「キャリア教育」をするうえで効果的であると考えられる。本学でも、現在おこなわれている就職ガイダンスは、参加者数が一定していないため、早期にキャリア支援の科目をカリキュラムに設定することが求められる。

また、今回の調査でわかったキャリア支援の科目名は様々で、各大学において工夫を凝らしていた。本学も科目を設定する際には、他大学のキャリア支援の科目の長所を参考にして、学生がより円滑に就職に移行できるような科目設定が求められる。

一方、キャリア支援の組織については、キャリア支援関連の部署以外に、委員会がすべての大学で組織されていた。このように、組織化が進んでおり、本学も委員会組織が作られてい

る。委員会での教員と職員の出席者数および関係性については、大学によって異なっていた。この点については、どのような組織がよいのか、今後検討が必要である。

また、国家試験対策講座も 8 大学中 6 大学で、4 分の 3 の大学が実施していた。国家試験の取り組みは各大学でのスタンスは異なっているが、国家試験の合格率の発表もおこなわれるようになって、「キャリア教育」の一環としてますます求められることだろう。一つ注目された大学は、国家試験対策も科目としてカリキュラムに設定していた。この場合は、教育および学術という視点と試験対策という点を混同する可能性があるということで議論を呼ぶところであろう。本学としても、取り組む場合は慎重に考えるべきであろう。

最後にもう 1 点注目されたこととしては、本学のように 3、4 学年のゼミ担当教員が積極的にキャリア支援をおこなうことを勧めている大学と、逆に教員がキャリア支援に関わった場合、就職辞退その他のトラブルが発生したときに実習その他に影響が出るので、教員にはむしろキャリア支援には関わってほしくないという考え方もあった。また、事務員としては教員のキャリア支援に関する能力は低いので、期待していないという大学もあった。いずれの理由にしても教員が関わることの問題に着目しており、今後他大学での状況も見極めて、本学としてゼミ担当教員のキャリア支援への関わり方について、実践を積み重ねることから学習していくことが望まれる。

付記

本研究は、関西福祉科学大学平成 18-19 年度共同研究「関西福祉科学大学におけるキャリア教育の推進」として研究資金を得ておこなわれた研究の 1 部で、執筆者が担当したものをまとめたものである。

謝辞

調査にあたって、ご多忙の中ご協力いただいた、各大学の担当教職員の皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

注

- 1) 伊藤一雄 (2007) 「第 5 章 進路指導の理論と実践」『新・教育指導の理論と実践 現場で役立つ教員を志す人に』伊藤一雄・山本芳孝・杉浦健編著、サンライズ出版、pp. 74-75
- 2) 伊藤一雄 (2007) 「第 5 章 進路指導の理論と実践」前掲書、pp. 75
- 3) 三村隆男 (2004) 『キャリア教育入門 その理論と実践のために』実業之日本社、pp. 29-30
- 4) 三村隆男 (2004) 『キャリア教育入門 その理論と実践のために』前掲書、pp. 30

参考文献

- 伊藤一雄著 (2001) 『職業と人間形成の社会学』法律文化社
- 伊藤一雄著 (2003) 『キャリア教育の展開』高学出版
- 伊藤一雄・山本芳孝・杉浦健編著 (2007) 『新・教育指導の理論と実践 現場で役立つ教員を志す人に』サンライズ出版
- 厚生労働省編 (2006) 『厚生労働白書 (平成 18 年版)』株式会社ぎょうせい
- 三村隆男 (2004) 『キャリア教育入門 その理論と実践のために』実業之日本社
- 山縣文治他編著 (1998) 『福祉の仕事』(第 3 版) 朱鷺書房